ミニシンポジウム記録 調査捕鯨と国際司法裁判所 (ICJ) 判決

II-2. IWC 科学委員会の運営と科学

北門利英

東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科

II-2. Roles of the Scientific Committee in the
International Whaling Commission

TOSHIHIDE KITAKADO

*Graduate School of Marine Science and Technology, Tokyo
University of Marine Science and Technology, Minato,
Tokyo 108-8477, Japan*

国際捕鯨委員会 (IWC) の下部組織である科学委員会 (以下科学委) は、IWC の本委員会に対して鯨類の保全および管理に係る科学的なアドバイスや勧告を行うことを目的として設置されている。毎年開催される科学委には、各国の代表団や招待科学者など世界から 150 名程度が参加し、鯨類資源に関連した多岐にわたる内容を議論する。これまで、目視調査による鯨類の資源量推定や個体群動態推定などの高度な手法を構築し、さらに現在の水産資源管理法の手本となる改訂管理方式 (RMP) を開発するなど、多くの目覚ましい成果を上げてきた。また北西太平洋ミンククジラなど多くの鯨種に対して RMP 適用試験を実施し、安全かつ持続的な捕獲枠の算定結果を提示してきた。この他、科学委では科学許可 (scientific permit) の下での鯨類捕獲調査に関する議論も当然のことながら扱ってきた。

このうち、科学許可の下での鯨類捕獲調査について以下に概説する。国際捕鯨取締条約 (ICRW) 第 8 条には、締約国が科学的研究を目的とした鯨類捕獲調査を実施する権利が規定されている。締約国は調査計画書を科学委に提出し、その議論を経て計画書を最終化させる。実際これまでに、日本による南氷洋鯨類捕獲調査 (JARPA, JARPAII) や、アイスランドおよびノルウェーによる北西大西洋でのミンククジラ調査が実施されてきた。調査の計画と成果が科学委でレビューされるが、その方式が近年ようやく確立した。

科学委は、新しく提案された鯨類捕獲調査計画書のレビュー、そして継続中および終了した調査のレビューの

ための実施要綱 (通称 Annex P) を定めた。JARPAII に対しても科学委はこの要綱に沿ったレビュープロセスを 2013 年 5 月の科学委終了後に開始した。ここでは 2013 年 11 月下旬を論文提出期限と定め (日本から 38 編の論文提出)、翌年 2 月には IWC 内外の科学者を招聘して行われた専門家レビュー会議を開催、3 月上旬にはその報告書をまとめ科学委に提出した。専門家レビュー会議の目的は、研究の成果に白黒つけることではなく、当初計画された目的の達成度の評価、達成されていない点には調査・研究を向上させるための勧告を提示することなどにある。専門家会議の議論内容は科学委に報告され、それを基に改めて科学委で議論を行う。JARPAII レビュー会議の報告書では、調査や研究の実績に対して一定の評価が与えられ、また同時に研究の更なる向上のために多くの有用な勧告も提示された。日本側研究者は早期に対応可能なレビューの勧告項目に対して、速やかに修正を施し論文を再提出し、科学委 (2014 年 5 月) の議論に備えた。しかしながら、2014 年 3 月に ICJ 判決が下された。5 月の科学委では、複数の国の科学者が JARPAII に関連した議論に参加しないことを表明し、政治色の濃い科学委となった。なお、IWC 科学委のレビュープロセスは国際司法裁判所の審理とは全く独立したものである。

日本は新たな南氷洋鯨類捕獲調査計画 (NEWREP-A) を 2014 年 11 月に科学委に提出した。これにより、今度は新計画に対する新たなレビュープロセスが開始された。JARPAII レビューの際と同様に専門家レビュー会議が 2015 年 2 月に開催され、この報告書は 2015 年 4 月に公表された。報告書に記載された合計 29 もの勧告に対して、新調査提案国はレスポンス文章の作成および追加解析を行い、これを基に 2015 年 5 月の IWC 科学委で議論をすることになる。

政治的な色彩がしばしば取りざたされる IWC であるが、新計画に対して Annex P に沿った真に科学的な評価が遂行されなければならない。さもなければ、IWC 科学委は国際資源管理機関の科学的組織として信頼と独立性を失いかねない。